

「環境局広報啓発強化業務委託」に関する質問と回答

R6.4.11

番号	質問		回答
	項目	内容	
1	「3 目的」について	・「環境にやさしい行動」の具体的なイメージがあればご教示頂きたい。また、この広報啓発強化業務の成功の定義があればご教示頂きたい（例：25年までに1万人が環境にやさしい行動に参加）	「環境にやさしい具体的な行動」とは、脱炭素社会（カーボンニュートラル）、循環経済（サーキュラーエコノミー）、生物多様性（ネイチャーポジティブ）をはじめ、環境の保全・創造等に必要行動全般をイメージしています。なお、今回の業務の成功の定義づけは行っていません。広報啓発におけるKPIの設定方法や効果検証方法等についても広報戦略策定の中でご提案ください。
2	「3 目的」のターゲットについて	・無関心層についてこれまでの広報啓発の実績等から、具体的な定義があるのか	具体的な定義はありませんが、環境問題への意識が低く、環境にやさしい行動をとっていない層を想定しています。
3	「3 目的」のターゲットについて	・無関心層の中でも特に課題と感じている属性はあるのか	地球環境や自然環境、環境保全・創造等に全く関心がなく、利便性や生活習慣等を優先している無関心層の行動変容が特に課題であると感じています。
4	「4 業務内容」について	・今回、行動経済学に着目した背景はあるか	行動科学の知見の活用により、人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法（ナッジ等）が国や地方自治体等で活発となっているためです。
5	「4 業務内容（2）アドバイザーの配置」について	・相談は環境局の各課からそれぞれ連絡があるのか、または環境経営推進担当の担当者から連絡があるのか等体制は決まっているのか	各課から必要に応じて連絡をする体制を想定しています。
6	「4 業務内容（3）研修の実施」について	・参加予定人数は	環境局職員（約250人）が研修の対象です。ただし、広報啓発に携わる頻度等の濃淡はあります。研修の実施方法は問いません。
7	「4 業務内容（3）研修の実施」について	・5回の研修は、別の職員が同様のプログラムを受講するのか、それとも同じ職員が別のプログラムを受講するのか	
8	「4 業務内容（3）研修の実施」について	・研修対象は職員の方全員か、広報担当の方かどちらを想定しているのか。また、研修を受ける方は全5回とも同じ方が受ける想定か、都度異なる方が受ける想定なのか。	
9	「4 業務内容（3）研修の実施」について	・場所の手配は受託者にて行うのか	
10	「4 業務内容（3）研修の実施」について	・研修の結果、局員がどのようなことができるようになっている（行動）ことを期待しているか。もしくは指標があるか	広報啓発の重要性や市民、事業者の「行動変容を促す広報啓発となっているのか」との視点を常に持ち業務を遂行する職員が増えることを期待しています。
11	「4 業務内容（4）各施策のターゲットに行動変容を促す広報啓発の実施及び効果の検証」について	・情報発信のために、福岡市または福岡市環境局のSNSアカウントを活用することは可能か	担当部署を通じて、福岡市及び福岡市環境局のSNSの活用は可能です。
12	「4 業務内容（4）各施策のターゲットに行動変容を促す広報啓発の実施及び効果の検証」について	・リアルな接点づくりとして、福岡市や環境局の主催、参画する催事などを活用することは可能か	接点づくりの内容や担当部署との協議結果により、活用することは可能です。
13	「(4)各施策のターゲットに行動変容を促す広報啓発の実施及び効果の検証」について	・取組み内容に「イ 情報を『取りに行く』のではなく、情報がいつも『降ってくる』状態のプロデュース」とあるが、具体的にどのような状態をイメージしているのか	HPや市政だより等、受け手側が自発的に情報収集しなければいけない状態ではなく、日常生活の中で目や耳等から環境保全等に関する情報が入ってくる状態をイメージしています。
14	「(4)各施策のターゲットに行動変容を促す広報啓発の実施及び効果の検証」について	・行動変容を促したい具体的な課題(例：リサイクル・省エネルギー等)は何か。また、今回の「広報啓発の取り組み」でイメージされている施策の種類は何か。（例：HPでの情報発信、広報啓発のためのイベント、マスメディア等を活用した情報発信、等）	行動変容を促したい課題や施策の種類（広報ツール）を限定してはおりません。受け手側が自発的に情報収集しなければいけない状態ではなく、ターゲット層の日常生活の行動の中で、目や耳等から環境保全に関する情報や行動変容を促す情報が入ってくる状態をイメージしています。
15	現状の取組について	・環境局の令和6年度取組み施策は、「令和6年度当初予算案等の概要」の内容でよいか。	「令和6年度当初予算案等概要」は主な重要事業等となりますので、当該資料に記載した事業以外に取組む施策は多数あります。
16	予算について	・各業務の予算配分はあるのか。特に「(4)各施策のターゲットに行動変容を促す広報啓発の実施及び効果の検証」の予算規模は。	業務内容に記載した各業務に関する予算配分はありません。提案限度価格の範囲内で実施してください。
17	市町村税を滞納していないことの証明書及び財務諸表	・左記書類いずれも2年分の物が求められているが、設立1年未満の法人の場合、出来るだけ直近のものを提出するという運用で良いか	2年分の証明書等が提出できない場合には、提出できる範囲での直近の証明書等をご提出いただくとともに、提出できない理由を記載した理由書を別途提出してください。なお、指定の様式はありません。